

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月7日

【中間会計期間】 第38期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

【会社名】 株式会社エヌジェーケー

【英訳名】 NJK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷村直志

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中目黒四丁目8番2号

【電話番号】 03-5722-5700(代表)

【事務連絡者の氏名】 管理本部 経理部長 長谷川 正

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中目黒四丁目8番2号

【電話番号】 03-5722-5700(代表)

【事務連絡者の氏名】 管理本部 経理部長 長谷川 正

【縦覧に供する場所】 株式会社エヌジェーケー 関西事業所
(大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号)
株式会社エヌジェーケー 中部事業所
(名古屋市中区栄一丁目16番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高 (百万円)	7,282	7,036	7,025	15,318	15,342
経常利益 (百万円)	206	383	437	706	1,063
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△ 109	195	202	194	616
純資産額 (百万円)	9,256	9,884	9,999	9,668	10,278
総資産額 (百万円)	14,611	15,275	14,994	15,605	15,650
1株当たり純資産額 (円)	656.30	682.31	701.73	682.15	708.92
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は1株当たり中間純損失 金額(△) (円)	△ 7.70	13.79	14.34	12.59	43.56
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	13.70	14.28	12.52	43.32
自己資本比率 (%)	63.4	63.2	66.2	62.0	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 21	757	686	343	1,085
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	134	△ 421	△ 475	△ 216	△ 388
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,136	△ 74	207	△ 1,042	△ 693
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,521	4,890	5,050	4,628	4,633
従業員数 (人)	891	844	797	848	813

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、1株当たり中間(当期)純損失が計上された会計期間につきましては、記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基

準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	(百万円)	6,358	6,282	6,348	13,331	13,778
経常利益	(百万円)	239	474	416	661	1,026
中間(当期)純利益	(百万円)	269	291	208	493	619
資本金	(百万円)	4,222	4,222	4,222	4,222	4,222
発行済株式総数	(千株)	15,340	15,340	15,340	15,340	15,340
純資産額	(百万円)	9,444	9,870	10,053	9,776	10,152
総資産額	(百万円)	14,174	14,897	14,673	15,089	15,221
1株当たり純資産額	(円)	669.66	697.10	710.31	690.19	717.14
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	18.91	20.56	14.71	34.12	43.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	18.84	20.42	14.65	33.91	43.50
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	10	12
自己資本比率	(%)	66.6	66.3	68.5	64.8	66.7
従業員数	(人)	794	751	711	754	725

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、1株当たり中間(当期)純損失が計上された会計期間につきましては、記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

載

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間におきましては、当社及び連結子会社2社（以下「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間におきましては、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア開発事業	636
ネットワーク機器・システム商品販売事業	29
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	66
ハードウェア組立事業	16
全社（共通）	50
合計	797

(注)従業員数は、就業人員（正社員、当社グループ外からの出向受入、契約社員の合計）数で記載しております。なお、当社グループ内の出向者につきましては、出向受入側のセグメント区分に含めております。また、臨時従業員（パート及びこれに準ずる者）の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	711
---------	-----

(注)従業員数は、就業人員（正社員、社外から当社への受入出向社員、契約社員の合計）数で記載しております。なお、当社から社外への出向者は含めておりません。また、臨時従業員（パート及びこれに準ずる者）の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

a 名称	電算労コンピュータ関連労働組合 N J K支部
b 所属上部団体名	電算機関連労働組合協議会
c 労使関係	労使間に問題はなく、健全な労使関係を保っております。

(注)上記は、当社の労働組合の状況です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより緩やかな回復基調で推移しました。情報サービス産業におきましては、企業の情報化投資が増加傾向にあります。顧客からの受注単価の抑制や開発期間の短縮など、事業環境は厳しさを残したまま推移しました。

このような環境のなか当社は、3か年の第5次中期経営計画の初年度として、「既存事業の着実な成長と新たなビジネスモデルによる飛躍的な成長」に取り組みました。

事業別には、ソフトウェア開発事業につきましては、既存案件の拡大および新規案件の獲得を積極的に行うとともに受注条件の改善やコストの抑制に努め、ネットワーク機器・システム商品販売事業につきましては、当社グループのオリジナル製品を活用した提案営業により受注の拡大を図りました。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業につきましては、メディアドライブ株式会社では、法人向けOCRソリューションの事業展開の強化に取り組み、当社では、「Natureシリーズ」はデータ活用ソリューション「DataNature/E」の新バージョンを中心に大手ビジネスパートナーとの協業による販売を進め、このほか「BUIソリューション」「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージの開発および販売に注力しました。

エヌジェーケーテクノ・システム株式会社のハードウェア組立事業につきましては、主要顧客に加え、新規顧客開拓にも注力し受注の確保に努めました。

これらの結果、売上高につきましては、ハードウェア組立事業における主要顧客からの受注の減少などにより70億2千5百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

利益につきましては、子会社のメディアドライブ株式会社のオリジナルパッケージ開発及び販売事業においてソリューションビジネスへの事業転換が進み同社の収益が改善したことや、販売費及び一般管理費を抑制したことなどにより、営業利益は3億5千8百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益は4億3千7百万円（前年同期比14.1%増）、中間純利益は2億2百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① ソフトウェア開発事業

主力事業であるソフトウェア開発事業は、基幹業務アプリケーション分野、携帯電話端末ソフト・通信関連分野をはじめ各分野とも概ね順調に推移しましたが、一部の開発案件でプロジェクトの開始時期が先送りになったため、売上高は50億2千7百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は4億6千4百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

なお、主な取引先は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データをはじめとする日本電信電話グループ、ソニーグループ、松下グループなどです。

② ネットワーク機器・システム商品販売事業

ネットワーク機器・システム商品販売事業は、既存顧客からの受注が伸び、また、PCの販売などの大口案件を獲得したため、売上高は12億1千8百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は1千1百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

③ オリジナルパッケージ開発及び販売事業

オリジナルパッケージ開発及び販売事業は、メディアドライブ株式会社では、複合機メーカー向けのライセンス販売や法人向けOCRソリューションの受注が伸び、また、主力製品に絞っているコンシューマ向けOCRパッケージ製品も「やさしく名刺ファイリングPRO」が好調を継続しており、前年同期に比べ利益が増加しました。

当社では、「Natureシリーズ」は、主力の「DataNature/E ver.3」を中心にビジネスパートナーとの協業による販売や他社ERPパッケージとの連携を推し進め、「BUIソリューション」は、携帯サイトを利用したサービスを展開し、また、「セマンティックソリューション」は、適時開示情報分析システム「DInqs」の販売を開始するとともに、新たなソリューションの開発を進めましたが、「マンション管理システム」が製品の改修に工数を要して受注が減少したことなどにより、売上高、利益とも前年同期を下回ることであります。

これらの結果、当セグメント全体では、売上高は5億3千5百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失は1億2千4百万円（前年同期営業損失1億3千6百万円）となりました。

④ ハードウェア組立事業

ハードウェア組立事業は、主要顧客からの受注が減少したため、売上高は2億2千6百万円（前年同期比20.4%減）、営業損失は8百万円（前年同期営業損失4百万円）となりました。

⑤ その他事業

その他事業の売上高は1千8百万円（前年同期比36.9%減）、営業利益は1千4百万円（前年同期比178.3%増）となりました。

所在地別セグメントの実績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため該当事項はありません。

また、当社グループの主力であるソフトウェア開発事業の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比較して下半期に検収される割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に大きな相違があり、上半期と下半期の業績には大きな差異が生じます。

(2) キャッシュ・フロー

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	757	686	△ 71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 421	△ 475	△ 53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74	207	281
現金及び現金同等物の増減額	261	417	156
現金及び現金同等物の期末残高	4,890	5,050	160

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前中間純利益が増加した一方、法人税等の支払額の増加などにより、前中間連結会計期間に比較して7千1百万円減少し6億8千6百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、前中間連結会計期間に比較して5千3百万円増加して4億7千5百万円となりました。継続して市場販売目的のソフトウェアの開発に投資しており、当中間連結会計期間は無形固定資産の取得に5千7百万円を支出しております。また、子会社株式の追加取得のため9千3百万円を支出しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比較して2億8千1百万円増加して2億7百万円となりました。配当金の支払に1億7千5百万円を支出する一方で、長期借入金の借り換えによる資金調達を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比較して1億6千万円増加して50億5千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア開発事業	4,076,027	△ 2.4
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	273,588	△ 19.7
ハードウェア組立事業	209,594	△ 17.9
合計	4,559,211	△ 4.5

(注) 1 上記金額は、同一セグメント間取引高を相殺消去した後の製造費用で記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
ネットワーク機器・システム商品販売事業	1,051,377	+ 3.8
合計	1,051,377	+ 3.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア開発事業	5,287,130	△ 9.5	3,747,454	△ 9.3
ネットワーク機器・システム商品販売事業	1,108,051	△ 5.5	41,037	△ 66.3
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	558,686	+ 14.5	57,683	+ 163.5
ハードウェア組立事業	239,031	△ 8.3	48,780	△ 23.1
合計	7,192,898	△ 7.4	3,894,955	△ 10.3

(注) 1 上記金額は、当社グループ内取引高を相殺消去した後の受注高・受注残高を販売予定価格で記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
ソフトウェア開発事業	5,027,955	+ 0.2
ネットワーク機器・システム商品販売事業	1,218,007	+ 5.2
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	535,153	△ 1.8
ハードウェア組立事業	226,077	△ 20.4
その他事業	18,452	△ 36.9
合計	7,025,646	△ 0.2

(注) 1 上記金額は、当社グループ内取引高を相殺消去した後の販売高で記載しております。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において総販売実績に対する割合が10%を越えている販売先はありません。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

情報サービス産業は、景気の回復を背景として企業の基幹システムの新規開発・更改などが増加し、また、組込ソフトウェアも急激に需要が拡大するなど、今後も成長を継続していくものと思われませんが、開発規模の拡大と開発期間のよりいっそうの短期化が進むことや不況期を経て顧客のコスト意識が厳しくなったことなどにより、今後も厳しい事業環境が続くと想定されます。

このような状況下において、ソフトウェア開発事業やネットワーク機器・システム商品販売事業などの既存事業については着実な成長を継続しつつ、オリジナルパッケージ開発及び販売事業を中心としてパッケージ、ロイヤリティ、ASPサービスなどの新しいビジネスモデルにより成長を加速させていくことが、当社グループが対処すべき中期的課題ととらえております。

なお、オリジナルパッケージ開発及び販売事業では、高利益率が期待できる半面、販売価格、性能、機能などあらゆる面で市場競争が激しく、国内外の企業とも競合しており、新技術の対応や販売・サポートのビジネスモデルの構築で遅れをとった場合には、投下資本の回収に至るまでの期間の長期化を余儀なくされます。メディアドライブ株式会社では、法人向けOCRソリューションシステムやコンシューマ向けOCRパッケージ製品を一貫して開発・販売しており、OCRソフト市場におけるトップメーカーの一角として保有技術を活かした販売の拡大を進めてまいります。また、当社では、日本並びに米国、EUで特許を取得したBUI技術を、誰でも簡単に高度なデータ分析・活用が可能なパッケージ製品「Natureシリーズ」や携帯サイトなどを利用した「BUIソリューション」の開発に結び付け、BI（ビジネス・インテリジェンス）ソリューション市場に占める位置を高めてまいります。このほか当社グループでは、多様なオリジナルテクノロジーをコアとした様々なパッケージソフトの研究開発、製品化に取り組み、前述の新しいビジネスモデルをテコにして、当社グループの事業の柱の一つとして成長させてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間におきましては、当社グループにおいて新たに契約した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当連結会計年度では、オリジナルパッケージ開発及び販売事業において、当社とメディアドライブ株式会社の2社が行っており、研究開発費は3千2百万円となりました。

当社においては、BUI技術や、文字認識技術を使用した情報加工・分析システムなどの研究開発に取り組みました。メディアドライブ株式会社においては、OCR製品の文字認識精度向上や非定型帳票処理技術の改良などの研究開発に取り組みました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間におきましては、主要な設備の状況について重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,340,029	同 左	東京証券取引所 市場第二部	—
計	15,340,029	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	336個	335個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	336,000株	335,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり338円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成22年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 338円 資本組入額 169円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員又は従業員の地位を失った後も新株予約権の行使をすることができる。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権の行使をすることができる。 ③その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 提出日の前月末現在の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は実質的な個数及び株数であり、提出日の前月末現在の登記上の個数は336個、株式の数は336,000株であります。

(注) 2. 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は当該株式分割又は株式併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	15,340	—	4,222,425	—	3,505,591

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
有限会社カガ	東京都目黒区中央町一丁目5番2号	2,006	13.07
谷村 外志男	東京都世田谷区	1,033	6.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	896	5.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) (注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	777	5.06
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	702	4.57
エヌジェーケー社員持株会	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	695	4.53
谷村 直志	東京都世田谷区	578	3.77
谷村 仁	東京都目黒区	464	3.02
竹田 和平	名古屋市天白区	410	2.67
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	396	2.58
計	—	7,959	51.88

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は768千株であります。

2. 自己株式1,186千株は上記の表に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,186,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,068,000	14,068	—
単元未満株式	普通株式 86,029	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	15,340,029	—	—
総株主の議決権	—	14,068	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、自己株式380株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社 エヌジェーケー	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	1,186,000	—	1,186,000	7.73
計	—	1,186,000	—	1,186,000	7.73

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	428	452	442	456	429	406
最低 (円)	398	413	417	420	386	341

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）につきましては、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）につきましては、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			2,827,028		2,924,531		2,965,391			
2 受取手形及び 売掛金	※5		2,697,247		2,588,574		3,779,267			
3 有価証券			2,813,275		3,425,882		2,617,421			
4 たな卸資産			604,226		401,967		290,028			
5 繰延税金資産			271,885		229,094		350,514			
6 その他 貸倒引当金			193,374 △22,433		139,927 △23,545		156,216 △33,059			
流動資産合計			9,384,604	61.4	9,686,433	64.6	10,125,780	64.7		
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び 構築物	※1,2	652,142		606,104		626,084				
(2) 機械装置及 び運搬具	※1	3,571		2,289		2,790				
(3) 工具器具及 び備品	※1	45,692		52,713		41,395				
(4) 土地	※2,3	948,798	1,650,205	10.8	903,998	1,565,105	10.4	903,998	1,574,269	10.1
2 無形固定資産										
(1) ソフトウ ェア		285,906		238,009		242,705				
(2) その他		45,582	331,488	2.2	44,551	282,561	1.9	44,781	287,487	1.8
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価 証券		2,954,401		2,345,074		2,647,738				
(2) 敷金及び保 証金		319,770		312,707		320,412				
(3) 繰延税金 資産		142,682		304,449		204,971				
(4) その他 貸倒引当金		507,922 △15,440	3,909,335	25.6	△14,229	3,460,641	23.1	△14,244	3,663,401	23.4
固定資産合計			5,891,030	38.6	5,308,307	35.4	5,525,158	35.3		
資産合計			15,275,634	100.0	14,994,741	100.0	15,650,939	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		819,993		650,732		929,278		
2 短期借入金	※2	2,327,400		1,505,600		1,384,600		
3 未払金		137,557		121,081		135,465		
4 未払法人税等		135,215		90,943		350,066		
5 未払賞与		454,042		436,630		611,666		
6 賞与引当金		31,617		31,900		30,072		
7 役員賞与引当金		7,875		8,575		17,750		
8 返品引当金		63,894		52,723		52,433		
9 その他		366,620		378,693		457,884		
流動負債合計		4,344,216	28.4	3,276,879	21.8	3,969,216	25.3	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	-		588,000		325,000		
2 繰延税金負債		47,492		24,747		38,380		
3 再評価に係る繰延税金負債	※3	23,462		23,462		23,462		
4 退職給付引当金		862,980		889,688		895,584		
5 役員退職慰労金引当金		82,091		31,126		87,511		
6 執行役員退職慰労金引当金		14,648		2,404		16,834		
7 負ののれん		-		80,723		-		
8 その他		16,343		78,009		16,235		
固定負債合計		1,047,018	6.9	1,718,162	11.5	1,403,008	9.0	
負債合計		5,391,234	35.3	4,995,041	33.3	5,372,225	34.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		4,222,425	27.6	4,222,425	28.2	4,222,425	27.0	
2 資本剰余金		3,505,591	23.0	3,505,591	23.4	3,505,591	22.4	
3 利益剰余金		3,007,978	19.7	3,462,434	23.1	3,429,333	21.9	
4 自己株式		△439,312	△2.9	△441,734	△3.0	△440,314	△2.8	
株主資本合計		10,296,682	67.4	10,748,716	71.7	10,717,036	68.5	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		283,196	1.8	102,164	0.7	238,009	1.5	
2 土地再評価差額金		△918,864	△6.0	△918,864	△6.2	△918,864	△5.8	
評価・換算差額等合計		△635,667	△4.2	△816,699	△5.5	△680,854	△4.3	
III 少数株主持分		223,384	1.5	67,682	0.5	242,531	1.5	
純資産合計		9,884,399	64.7	9,999,699	66.7	10,278,713	65.7	
負債純資産合計		15,275,634	100.0	14,994,741	100.0	15,650,939	100.0	

は少数株主損失 (△) 中間(当期)純利 益		△31,636	△0.5		6,024	0.1		△12,489	△0.1
		195,244	2.8		202,983	2.9		616,630	4.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	4,222,425	3,505,591	2,970,329	△442,401	10,255,945
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△141,506		△141,506
役員賞与（注）			△15,750		△15,750
中間純利益			195,244		195,244
自己株式の取得				△631	△631
自己株式の処分			△339	3,719	3,380
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	37,648	3,088	40,737
平成18年9月30日残高（千円）	4,222,425	3,505,591	3,007,978	△439,312	10,296,682

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	331,586	△918,864	△587,277	268,021	9,936,689
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△141,506
役員賞与（注）					△15,750
中間純利益					195,244
自己株式の取得					△631
自己株式の処分					3,380
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△48,389	—	△48,389	△44,636	△93,026
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△48,389	—	△48,389	△44,636	△52,289
平成18年9月30日残高（千円）	283,196	△918,864	△635,667	223,384	9,884,399

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	4,222,425	3,505,591	3,429,333	△440,314	10,717,036
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△169,883		△169,883
中間純利益			202,983		202,983
自己株式の取得				△1,420	△1,420
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	33,100	△1,420	31,680
平成19年9月30日残高（千円）	4,222,425	3,505,591	3,462,434	△441,734	10,748,716

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	238,009	△918,864	△680,854	242,531	10,278,713
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△169,883
中間純利益					202,983
自己株式の取得					△1,420
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△135,845	-	△135,845	△174,849	△310,694
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△135,845	-	△135,845	△174,849	△279,014
平成19年9月30日残高（千円）	102,164	△918,864	△816,699	67,682	9,999,699

(注) 少数株主持分には、メディアドライブ株式を追加取得(1,873株)したことに伴う、持分変動による減少174,373千円を含んでおります。

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	4,222,425	3,505,591	2,970,329	△442,401	10,255,945
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△141,506		△141,506
役員賞与（注）			△15,750		△15,750
当期純利益			616,630		616,630
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分			△370	4,088	3,718
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	459,003	2,087	461,090
平成19年3月31日残高（千円）	4,222,425	3,505,591	3,429,333	△440,314	10,717,036

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	331,586	△918,864	△587,277	268,021	9,936,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△141,506
役員賞与（注）					△15,750
当期純利益					616,630
自己株式の取得					△2,001
自己株式の処分					3,718
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△93,576	—	△93,576	△25,489	△119,066
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△93,576	—	△93,576	△25,489	342,024
平成19年3月31日残高（千円）	238,009	△918,864	△680,854	242,531	10,278,713

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		275,787	405,036	939,964
減価償却費		125,129	95,982	243,889
各種引当金の増減額(減少:△)	※1	5,381	△93,296	51,890
営業外損益の調整額	※2	△66,482	△75,230	△139,693
特別損益の調整額	※3	37,209	40,807	52,399
売上債権の増減額(増加:△)		944,678	1,190,692	△137,341
仕入債務の増減額(減少:△)		△161,124	△278,545	△51,839
たな卸資産の増減額(増加:△)		△223,847	△118,171	88,614
未払消費税等の増減額(減少:△)		△43,614	△55,556	26,537
その他流動資産の増減額(増加:△)		109,287	1,841	139,897
その他流動負債の増減額(減少:△)		△29,289	△153,112	151,241
役員賞与の支払額		△15,750	—	△15,750
小計		957,366	960,447	1,349,808
利息及び配当金の受取額		68,374	90,597	150,570
利息の支払額		△15,373	△15,152	△32,220
法人税等の支払額		△252,977	△349,829	△382,468
営業活動によるキャッシュ・フロー		757,388	686,063	1,085,689
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定性預金の預入による支出		—	△550,000	—
有形固定資産の取得による支出		△11,301	△28,689	△25,828
有形固定資産の売却による収入		—	—	61,000
無形固定資産の取得による支出		△121,051	△57,783	△160,118
投資有価証券の取得による支出		△536,760	△384,552	△1,034,995
投資有価証券の売却による収入		246,344	638,286	770,011
子会社株式の追加取得による支出		—	△93,650	—
その他の投資の売却による収入		960	640	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△421,808	△475,748	△388,331
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額:△)		200,000	—	△100,000
長期借入金の借入による収入		—	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△122,800	△116,000	△740,600
自己株式の売却による収入		3,380	—	3,718
自己株式の購入による支出		△631	△1,420	△2,001
配当金の支払額		△140,987	△168,773	△141,290
少数株主への配当金の支払額		△13,000	△6,500	△13,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△74,038	207,306	△693,174
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		261,541	417,621	4,183
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,628,861	4,633,045	4,628,861
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※4	4,890,403	5,050,666	4,633,045

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 エヌジェーケーテクノ・システム㈱ メディアドライブ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数 ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同 左 連結子会社名 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同 左 連結子会社名 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ありません。 なお、持分法非適用会社としていた㈱アールネットコミュニケーションは、第三者割当増資を行ったことにより、当社の同社に対する議決権比率が低下したため、関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ありません。 なお、持分法非適用会社としていた㈱アールネットコミュニケーションは、第三者割当増資を行ったことにより、当社の同社に対する議決権比率が低下したため、関連会社に該当しなくなりました。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>②たな卸資産</p> <p>イ. 商 品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. 製 品 個別法による原価法によっております。</p> <p>ハ. 原 材 料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>ニ. 仕 掛 品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～6年</p> <p>工具器具及び備品 2年～15年</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>イ. 商 品 同 左</p> <p>ロ. 製 品 同 左</p> <p>ハ. 原 材 料 同 左</p> <p>ニ. 仕 掛 品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～6年</p> <p>工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ962千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>イ. 商 品 同 左</p> <p>ロ. 製 品 同 左</p> <p>ハ. 原 材 料 同 左</p> <p>ニ. 仕 掛 品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～6年</p> <p>工具器具及び備品 2年～15年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
--	--	--	--

<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>②無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,310千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>
------------------------	---	--	--

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,875千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>③役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う金額を計上しております。</p>	<p>③役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,750千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④返品引当金 連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム㈱及びメディアドライブ㈱は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) メディアドライブ㈱は、オリジナルパッケージ製品の返品に係る処理について、従来、実返品高を売上高の減額として処理しておりましたが、ソフトウェアパッケージ製品の店頭流通市場の縮小に伴う返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間より、売上高の計上時に過年度の製品別返品実績に応じた返品引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ707千円増加し、税金等調整前中間純利益は61,394千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>④返品引当金 連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム㈱及びメディアドライブ㈱は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。</p>	<p>④返品引当金 連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム㈱及びメディアドライブ㈱は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) メディアドライブ㈱は、オリジナルパッケージ製品の返品に係る処理について、従来、実返品高を売上高の減額として処理しておりましたが、ソフトウェアパッケージ製品の店頭流通市場の縮小に伴う返品による損失に備えるため、当連結会計年度より、売上高の計上時に過年度の製品別返品実績に応じた返品引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ11,931千円増加し、税金等調整前当期純利益は50,171千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ネクストキャリアプラン制度に係る過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年4月より、退職金制度の一部として「新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援」を目的としてネクストキャリアプラン制度を新たに追加したことにより、過去勤務債務が300,849千円発生し、当期の退職給付費用も増加しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ27,940千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑥役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため各社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑥役員退職慰労金引当金 連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム㈱及びメディアドライブ㈱は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、各社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月8日に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年6月28日に開催された定時株主総会において打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。 これを受けて当該引当金残高を、固定負債の部のその他に含めて記載しております。</p>	<p>⑥役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため各社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑦執行役員退職慰労金引当金 当社及び連結子会社のメディアドライブ㈱は、執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、各社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく中間期末要支給額を計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑦執行役員退職慰労金引当金 連結子会社のメディアドライブ㈱は、執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、同社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、執行役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月8日に開催された取締役会において、執行役員退職慰労金制度を廃止して打ち切り支給することとし、その支給時期を執行役員を退任する時とする旨を決議しました。 これを受けて当該引当金残高を、固定負債の部のその他に含めて記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>⑦執行役員退職慰労金引当金 当社及び連結子会社のメディアドライブ㈱は、執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、各社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 …借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <hr/> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、発生した内容毎に20年以内の期間で定額法により償却することとしております。 なお、当中間連結会計期間の残高は、中間連結会計期間末日のみなし取得により発生したものであるため、償却は行っておりません。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同 左	同 左

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,661,015千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,036,181千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,589,917千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,547,419千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,519,697千円
※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 311,645千円 土 地 305,555千円 ----- 合計 617,200千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 60,000千円 長期借入金 605,000千円 (1年以内返済予定額含む) ----- 合計 665,000千円	※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 186,794千円 土 地 90,205千円 ----- 合計 276,999千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 60,000千円 長期借入金 100,000千円 (1年以内返済予定額含む) ----- 合計 160,000千円	※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 255,777千円 土 地 218,408千円 ----- 合計 474,186千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 60,000千円 長期借入金 195,000千円 (1年以内返済予定額含む) ----- 合計 255,000千円
※3 土地再評価 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当中間連結会計期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 79,876千円	※3 土地再評価 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当中間連結会計期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 59,774千円	※3 土地再評価 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 95,243千円
4 保証債務 エヌジャーケーテクノ・システム㈱の取次店に対する支払債務 取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務	4 保証債務 同 左	4 保証債務 同 左
※5 中間期末日満期手形の会計処理 中間連結会計期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期末残高に含まれております。 受取手形 61,025千円	※5 中間期末日満期手形の会計処理 中間連結会計期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期末残高に含まれております。 受取手形 28,067千円	※5 期末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 45,998千円

次へ

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>92,234千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>7,875千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>5,157千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>873千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>596,992千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,975千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>31,061千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>104,682千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>59,356千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>76,263千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,497千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>12,206千円</td></tr> </table>	役員報酬	92,234千円	役員賞与引当金		繰入額	7,875千円	役員退職慰労金		引当金繰入額	5,157千円	執行役員退職慰労金引当金繰入額	873千円	給与及び賞与	596,992千円	賞与引当金繰入額	9,975千円	貸倒引当金繰入額	31,061千円	賃借料	104,682千円	教育研修費	59,356千円	支払手数料	76,263千円	減価償却費	25,497千円	租税公課	12,206千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>91,710千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>7,975千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>3,893千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>1,338千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>568,660千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,520千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>33,866千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>90,130千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>60,352千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>82,873千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,882千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>11,867千円</td></tr> </table>	役員報酬	91,710千円	役員賞与引当金		繰入額	7,975千円	役員退職慰労金		引当金繰入額	3,893千円	執行役員退職慰労金引当金繰入額	1,338千円	給与及び賞与	568,660千円	賞与引当金繰入額	13,520千円	退職給付引当金		繰入額	33,866千円	賃借料	90,130千円	教育研修費	60,352千円	支払手数料	82,873千円	減価償却費	19,882千円	租税公課	11,867千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>179,234千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>17,750千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>10,578千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労金引当金繰入額</td><td>4,760千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>1,225,171千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,044千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>62,734千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23,260千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>191,488千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>102,610千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>165,448千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51,600千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>25,849千円</td></tr> </table>	役員報酬	179,234千円	役員賞与引当金		繰入額	17,750千円	役員退職慰労金		引当金繰入額	10,578千円	執行役員退職慰労金引当金繰入額	4,760千円	給与及び賞与	1,225,171千円	賞与引当金繰入額	14,044千円	退職給付引当金		繰入額	62,734千円	貸倒引当金繰入額	23,260千円	賃借料	191,488千円	教育研修費	102,610千円	支払手数料	165,448千円	減価償却費	51,600千円	租税公課	25,849千円
役員報酬	92,234千円																																																																																											
役員賞与引当金																																																																																												
繰入額	7,875千円																																																																																											
役員退職慰労金																																																																																												
引当金繰入額	5,157千円																																																																																											
執行役員退職慰労金引当金繰入額	873千円																																																																																											
給与及び賞与	596,992千円																																																																																											
賞与引当金繰入額	9,975千円																																																																																											
貸倒引当金繰入額	31,061千円																																																																																											
賃借料	104,682千円																																																																																											
教育研修費	59,356千円																																																																																											
支払手数料	76,263千円																																																																																											
減価償却費	25,497千円																																																																																											
租税公課	12,206千円																																																																																											
役員報酬	91,710千円																																																																																											
役員賞与引当金																																																																																												
繰入額	7,975千円																																																																																											
役員退職慰労金																																																																																												
引当金繰入額	3,893千円																																																																																											
執行役員退職慰労金引当金繰入額	1,338千円																																																																																											
給与及び賞与	568,660千円																																																																																											
賞与引当金繰入額	13,520千円																																																																																											
退職給付引当金																																																																																												
繰入額	33,866千円																																																																																											
賃借料	90,130千円																																																																																											
教育研修費	60,352千円																																																																																											
支払手数料	82,873千円																																																																																											
減価償却費	19,882千円																																																																																											
租税公課	11,867千円																																																																																											
役員報酬	179,234千円																																																																																											
役員賞与引当金																																																																																												
繰入額	17,750千円																																																																																											
役員退職慰労金																																																																																												
引当金繰入額	10,578千円																																																																																											
執行役員退職慰労金引当金繰入額	4,760千円																																																																																											
給与及び賞与	1,225,171千円																																																																																											
賞与引当金繰入額	14,044千円																																																																																											
退職給付引当金																																																																																												
繰入額	62,734千円																																																																																											
貸倒引当金繰入額	23,260千円																																																																																											
賃借料	191,488千円																																																																																											
教育研修費	102,610千円																																																																																											
支払手数料	165,448千円																																																																																											
減価償却費	51,600千円																																																																																											
租税公課	25,849千円																																																																																											
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">40,881千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">32,066千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">84,341千円</p>																																																																																										
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>※3 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地売却益</td><td>6,434千円</td></tr> </table> <p>なお、土地の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。</p>	土地売却益	6,434千円																																																																																								
土地売却益	6,434千円																																																																																											
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>※4 返品引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>返品引当金繰入額</td><td>62,102千円</td></tr> <tr><td>返品引当金戻入額</td><td>△ 5,118千円</td></tr> <tr><td>差引計</td><td>56,983千円</td></tr> </table>	返品引当金繰入額	62,102千円	返品引当金戻入額	△ 5,118千円	差引計	56,983千円																																																																																				
返品引当金繰入額	62,102千円																																																																																											
返品引当金戻入額	△ 5,118千円																																																																																											
差引計	56,983千円																																																																																											
<p>5 当社グループの主力であるソフトウェア開発事業の売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期に検収される割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に大きな相違があり、上半期と下半期の業績には大きな差異が生じます。</p>	<p>5 同 左</p>	<p>_____</p>																																																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,340	—	—	15,340
合計	15,340	—	—	15,340
自己株式				
普通株式	1,189	1	10	1,180
合計	1,189	1	10	1,180

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少10千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高(千 円)
			前連結会計年 度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成15年度 新株予約 権	普通株式	347,000	—	10,000	337,000	—
合計	—	—	347,000	—	10,000	337,000	—

(注)1. スtock・オプションとしての新株予約権であります。

2. 新株予約権の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	千円 141,506	円 10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,340	—	—	15,340
合計	15,340	—	—	15,340
自己株式				
普通株式	1,183	3	—	1,186
合計	1,183	3	—	1,186

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高(千 円)
			前連結会計年 度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成15年度 新株予約 権	普通株式	336,000	—	—	336,000	—
合計	—	—	336,000	—	—	336,000	—

(注)1. ストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	千円 169,883	円 12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

Ⅲ 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,340	—	—	15,340
合計	15,340	—	—	15,340
自己株式				
普通株式	1,189	4	11	1,183
合計	1,189	4	11	1,183

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の減少11千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年度 新株予約 権	普通株式	347,000	—	11,000	336,000	—
合計	—	—	347,000	—	11,000	336,000	—

(注)1. スtock・オプションとしての新株予約権であります。
2. 新株予約権の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	千円 141,506	円 10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	千円 169,883	利益剰余金	円 12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 各種引当金の増減額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金の増減額(減少:△)</td><td>△64,110千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の増減額(減少:△)</td><td>△5,034千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金の増減額(減少:△)</td><td>7,875千円</td></tr> <tr><td>返品引当金の増減額(減少:△)</td><td>55,704千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の増減額(減少:△)</td><td>26,296千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)</td><td>△16,434千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)</td><td>1,083千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,381千円</td></tr> </table>	貸倒引当金の増減額(減少:△)	△64,110千円	賞与引当金の増減額(減少:△)	△5,034千円	役員賞与引当金の増減額(減少:△)	7,875千円	返品引当金の増減額(減少:△)	55,704千円	退職給付引当金の増減額(減少:△)	26,296千円	役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	△16,434千円	執行役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	1,083千円	合計	5,381千円	<p>※1 各種引当金の増減額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金の増減額(減少:△)</td><td>△9,528千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の増減額(減少:△)</td><td>1,828千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金の増減額(減少:△)</td><td>△9,175千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金の増減額(減少:△)</td><td>289千円</td></tr> <tr><td>返品引当金の増減額(減少:△)</td><td>△5,896千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の増減額(減少:△)</td><td>△56,385千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)</td><td>△14,429千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>△93,296千円</td></tr> </table>	貸倒引当金の増減額(減少:△)	△9,528千円	賞与引当金の増減額(減少:△)	1,828千円	役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△9,175千円	役員賞与引当金の増減額(減少:△)	289千円	返品引当金の増減額(減少:△)	△5,896千円	退職給付引当金の増減額(減少:△)	△56,385千円	役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	△14,429千円	執行役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)		合計	△93,296千円	<p>※1 各種引当金の増減額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金の増減額(減少:△)</td><td>△54,680千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の増減額(減少:△)</td><td>△6,579千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金の増減額(減少:△)</td><td>17,750千円</td></tr> <tr><td>返品引当金の増減額(減少:△)</td><td>44,243千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の増減額(減少:△)</td><td>58,901千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)</td><td>△11,013千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)</td><td>3,268千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>51,890千円</td></tr> </table>	貸倒引当金の増減額(減少:△)	△54,680千円	賞与引当金の増減額(減少:△)	△6,579千円	役員賞与引当金の増減額(減少:△)	17,750千円	返品引当金の増減額(減少:△)	44,243千円	退職給付引当金の増減額(減少:△)	58,901千円	役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	△11,013千円	執行役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	3,268千円	合計	51,890千円
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△64,110千円																																																			
賞与引当金の増減額(減少:△)	△5,034千円																																																			
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	7,875千円																																																			
返品引当金の増減額(減少:△)	55,704千円																																																			
退職給付引当金の増減額(減少:△)	26,296千円																																																			
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	△16,434千円																																																			
執行役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	1,083千円																																																			
合計	5,381千円																																																			
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△9,528千円																																																			
賞与引当金の増減額(減少:△)	1,828千円																																																			
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△9,175千円																																																			
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	289千円																																																			
返品引当金の増減額(減少:△)	△5,896千円																																																			
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△56,385千円																																																			
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	△14,429千円																																																			
執行役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)																																																				
合計	△93,296千円																																																			
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△54,680千円																																																			
賞与引当金の増減額(減少:△)	△6,579千円																																																			
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	17,750千円																																																			
返品引当金の増減額(減少:△)	44,243千円																																																			
退職給付引当金の増減額(減少:△)	58,901千円																																																			
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	△11,013千円																																																			
執行役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	3,268千円																																																			
合計	51,890千円																																																			
<p>※2 営業外損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息及び配当金</td><td>△67,687千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>13,128千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損益(利益:△)</td><td>△11,923千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△66,482千円</td></tr> </table>	受取利息及び配当金	△67,687千円	支払利息	13,128千円	投資有価証券売却損益(利益:△)	△11,923千円	合計	△66,482千円	<p>※2 営業外損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息及び配当金</td><td>△77,784千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>14,641千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損益(利益:△)</td><td>△12,088千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△75,230千円</td></tr> </table>	受取利息及び配当金	△77,784千円	支払利息	14,641千円	投資有価証券売却損益(利益:△)	△12,088千円	合計	△75,230千円	<p>※2 営業外損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息及び配当金</td><td>△144,077千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>27,918千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損益(利益:△)</td><td>△23,533千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△139,693千円</td></tr> </table>	受取利息及び配当金	△144,077千円	支払利息	27,918千円	投資有価証券売却損益(利益:△)	△23,533千円	合計	△139,693千円																										
受取利息及び配当金	△67,687千円																																																			
支払利息	13,128千円																																																			
投資有価証券売却損益(利益:△)	△11,923千円																																																			
合計	△66,482千円																																																			
受取利息及び配当金	△77,784千円																																																			
支払利息	14,641千円																																																			
投資有価証券売却損益(利益:△)	△12,088千円																																																			
合計	△75,230千円																																																			
受取利息及び配当金	△144,077千円																																																			
支払利息	27,918千円																																																			
投資有価証券売却損益(利益:△)	△23,533千円																																																			
合計	△139,693千円																																																			
<p>※3 特別損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td>2,642千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産廃棄損</td><td>23,925千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア廃棄損</td><td>7,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,744千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37,209千円</td></tr> </table>	たな卸資産廃棄損	2,642千円	有形固定資産廃棄損	23,925千円	ソフトウェア廃棄損	7,897千円	投資有価証券評価損	2,744千円	合計	37,209千円	<p>※3 特別損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td>6,232千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産廃棄損</td><td>2,697千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア廃棄損</td><td>40千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>31,837千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>40,807千円</td></tr> </table>	たな卸資産廃棄損	6,232千円	有形固定資産廃棄損	2,697千円	ソフトウェア廃棄損	40千円	投資有価証券評価損	31,837千円	合計	40,807千円	<p>※3 特別損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産売却益</td><td>△6,434千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td>4,378千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産廃棄損</td><td>24,569千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア廃棄損</td><td>8,005千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>20,859千円</td></tr> <tr><td>その他の特別損失</td><td>1,019千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>52,399千円</td></tr> </table>	有形固定資産売却益	△6,434千円	たな卸資産廃棄損	4,378千円	有形固定資産廃棄損	24,569千円	ソフトウェア廃棄損	8,005千円	投資有価証券評価損	20,859千円	その他の特別損失	1,019千円	合計	52,399千円																
たな卸資産廃棄損	2,642千円																																																			
有形固定資産廃棄損	23,925千円																																																			
ソフトウェア廃棄損	7,897千円																																																			
投資有価証券評価損	2,744千円																																																			
合計	37,209千円																																																			
たな卸資産廃棄損	6,232千円																																																			
有形固定資産廃棄損	2,697千円																																																			
ソフトウェア廃棄損	40千円																																																			
投資有価証券評価損	31,837千円																																																			
合計	40,807千円																																																			
有形固定資産売却益	△6,434千円																																																			
たな卸資産廃棄損	4,378千円																																																			
有形固定資産廃棄損	24,569千円																																																			
ソフトウェア廃棄損	8,005千円																																																			
投資有価証券評価損	20,859千円																																																			
その他の特別損失	1,019千円																																																			
合計	52,399千円																																																			
<p>※4 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係。 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,827,028千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△700,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,827,028千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△700,000千円	<p>※4 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係。 (平成19年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,924,531千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,250,000千円</td></tr> <tr><td>MMF等の短期</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,924,531千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,250,000千円	MMF等の短期		<p>※4 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係。 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,965,391千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△700,000千円</td></tr> <tr><td>MMF等の短期</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,965,391千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△700,000千円	MMF等の短期																																			
現金及び預金勘定	2,827,028千円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△700,000千円																																																			
現金及び預金勘定	2,924,531千円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,250,000千円																																																			
MMF等の短期																																																				
現金及び預金勘定	2,965,391千円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△700,000千円																																																			
MMF等の短期																																																				

MMF等の短期 投資目的有価証券	2,763,375千円	投資目的有価証 券	3,376,134千円	投資目的有価証 券	2,367,653千円
現金及び現金同等 物の中間期末残高	4,890,403千円	現金及び現金同 等物の中間期末 残高	5,050,666千円	現金及び現金同 等物の期末残高	4,663,045千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">155,388</td> <td style="text-align: right;">85,593</td> <td style="text-align: right;">69,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,314</td> <td style="text-align: right;">11,297</td> <td style="text-align: right;">4,017</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,703</td> <td style="text-align: right;">96,890</td> <td style="text-align: right;">73,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,128千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,768千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">955千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	155,388	85,593	69,795	その他	15,314	11,297	4,017	合計	170,703	96,890	73,812	1年以内	38,758千円	1年超	36,370千円	合計	75,128千円	支払リース料	28,137千円	減価償却費相当額	26,768千円	支払利息相当額	955千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">168,761</td> <td style="text-align: right;">79,061</td> <td style="text-align: right;">89,699</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,818</td> <td style="text-align: right;">8,182</td> <td style="text-align: right;">6,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183,579</td> <td style="text-align: right;">87,244</td> <td style="text-align: right;">96,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,934千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,605千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,812千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	168,761	79,061	89,699	その他	14,818	8,182	6,636	合計	183,579	87,244	96,335	1年以内	49,671千円	1年超	47,934千円	合計	97,605千円	支払リース料	28,339千円	減価償却費相当額	26,812千円	支払利息相当額	1,285千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176,575</td> <td style="text-align: right;">91,593</td> <td style="text-align: right;">84,981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,314</td> <td style="text-align: right;">13,375</td> <td style="text-align: right;">8,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">198,889</td> <td style="text-align: right;">104,968</td> <td style="text-align: right;">93,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,623千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,996千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	176,575	91,593	84,981	その他	22,314	13,375	8,939	合計	198,889	104,968	93,921	1年以内	44,860千円	1年超	50,571千円	合計	95,432千円	支払リース料	55,838千円	減価償却費相当額	53,623千円	支払利息相当額	1,996千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	155,388	85,593	69,795																																																																																			
その他	15,314	11,297	4,017																																																																																			
合計	170,703	96,890	73,812																																																																																			
1年以内	38,758千円																																																																																					
1年超	36,370千円																																																																																					
合計	75,128千円																																																																																					
支払リース料	28,137千円																																																																																					
減価償却費相当額	26,768千円																																																																																					
支払利息相当額	955千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	168,761	79,061	89,699																																																																																			
その他	14,818	8,182	6,636																																																																																			
合計	183,579	87,244	96,335																																																																																			
1年以内	49,671千円																																																																																					
1年超	47,934千円																																																																																					
合計	97,605千円																																																																																					
支払リース料	28,339千円																																																																																					
減価償却費相当額	26,812千円																																																																																					
支払利息相当額	1,285千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	176,575	91,593	84,981																																																																																			
その他	22,314	13,375	8,939																																																																																			
合計	198,889	104,968	93,921																																																																																			
1年以内	44,860千円																																																																																					
1年超	50,571千円																																																																																					
合計	95,432千円																																																																																					
支払リース料	55,838千円																																																																																					
減価償却費相当額	53,623千円																																																																																					
支払利息相当額	1,996千円																																																																																					

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	190,046	728,702	538,656
(2) 債券	1,992,542	1,928,285	△64,256
(3) その他	2,005,990	2,009,076	3,085
合計	4,188,578	4,666,064	477,485

(注)当中間連結会計期間において、2,744千円の減損処理を行っております。
なお、「その他有価証券」の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落しているすべての有価証券について減損処理を実施することとしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	953,975
非上場株式	147,637
合計	1,101,612

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	188,134	471,610	283,476
(2) 債券	1,744,440	1,624,294	△120,146
(3) その他	2,184,802	2,193,727	8,924
合計	4,117,377	4,289,632	172,255

(注)当中間連結会計期間において、31,837千円の減損処理を行っております。
なお、「その他有価証券」の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落しているすべての有価証券について減損処理を実施することとしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	1,356,787
非上場株式	124,537
合計	1,481,324

Ⅲ 前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	214,621	666,557	451,936
(2) 債券	1,990,940	1,932,212	△58,728
(3) その他	1,979,108	1,987,199	8,090
合計	4,184,670	4,585,968	401,297

(注)当連結会計年度において、20,859千円の減損処理を行っております。
 なお、「その他有価証券」の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落しているすべての有価証券について減損処理を実施することとしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	554,654
非上場株式	124,537
合計	679,191

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

(2) ヘッジ方法

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

2. 取引に対する取り組み方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

3. 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ
ヘッジ対象 …… 借入金の利息

(2) ヘッジ方法

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

2. 取引に対する取り組み方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

3. 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ
ヘッジ対象 …… 借入金の利息

(2) ヘッジ方法

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

2. 取引に対する取り組み方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

3. 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	ソフトウェア開発事業 (千円)	ネットワーク機器・システム商品 販売事業 (千円)	オリジナル パッケージ 開発及び販 売事業 (千円)	ハードウェア組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,020,022	1,157,916	545,118	284,105	29,236	7,036,399	—	7,036,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	410	10,736	—	7,800	18,971	(18,971)	—
計	5,020,046	1,158,326	555,854	284,105	37,037	7,055,370	(18,971)	7,036,399
営業費用	4,592,693	1,149,204	692,307	288,695	31,700	6,754,601	(22,917)	6,731,683
営業利益又は 営業損失(△)	427,352	9,122	△136,452	△4,589	5,336	300,769	3,946	304,715

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連（財務会計システム、物流情報システム等）、セキュリティ関連（電子申請システム、インターネット認証システム等）、Web関連（WebEC/EDIシステム等）、モバイル関連（次世代移動通信システム、携帯電話等）、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

ネットワーク機器・システム商品販売事業

PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイ等の情報関連機器の販売
ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト（OCR）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、独自のBUI（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Nature」シリーズ及びBUIソリューション、マンション管理システム、セマンティックソリューション、移動体製品開発などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

その他事業

不動産の賃貸並びにコンピュータ関連書籍・ムックの販売及び製品マニュアル・通信教育用教材等の受託制作

2. 会計方針の変更

(1) 役員賞与引当金

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較してソフトウェア開発事業の営業利益は4,326千円、ネットワーク機器・システム商品販売事業の営業利益は750千円、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は934千円、ハードウェア組立事業の営業利益は1,792千円、その他事業の営業利益は71千円それぞれ減少しております。

(2) 返品引当金

連結子会社のメディアドライブ(株)は、オリジナルパッケージ製品の返品に係る処理について、従来、実返品高を売上高の減額として処理しておりましたが、ソフトウェアパッケージ製品の店頭流通市場の縮小に伴う返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間より、売上高の計上時に過年度の製品別返品実績に応じた返品引当金を計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較してオリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は707千円増加しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ソフトウェア開発事業 (千円)	ネットワーク機器・システム商品販売事業 (千円)	オリジナルパッケージ開発及び販売事業 (千円)	ハードウェア組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,027,955	1,218,007	535,153	226,077	18,452	7,025,646	—	7,025,646
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	322	315	555	—	15,770	16,963	(16,963)	—
計	5,028,278	1,218,322	535,709	226,077	34,222	7,042,609	(16,963)	7,025,646
営業費用	4,563,911	1,206,867	660,682	234,630	19,371	6,685,464	(17,948)	6,667,515
営業利益又は 営業損失(△)	464,366	11,455	△124,973	△8,553	14,851	357,145	984	358,130

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連（財務会計システム、物流情報システム等）、セキュリティ関連（電子申請システム、インターネット認証システム等）、Web関連（WebEC/EDIシステム等）、モバイル関連（次世代移動通信システム、携帯電話等）、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

ネットワーク機器・システム商品販売事業

PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイ等の情報関連機器の販売

ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト（OCR）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、独自のBUI（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」及び「BUIソリューション」、「マンション管理システム」、「セキュリティックソリューション」、「移動体製品開発」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

その他事業

不動産の賃貸及び製品マニュアル・通信教育用教材等の受託制作

2. 会計方針の変更

有形固定資産

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較してソフトウェア開発事業の営業利益は854千円、ネットワーク機器・システム商品販売事業の営業利益は45千円、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は61千円それぞれ減少しております。なお、ハードウェア組立事業及びその他事業の営業利益への影響はありません。

3. 追加情報

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、ソフトウェア開発事業の営業利益は525千円、ネットワーク機器・システム商品販売事業の営業利益は67千円、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は57千円、ハードウェア組立事業の営業利益は98千円、その他事業の営業利益は561千円それぞれ減少しております。

(2) 退職給付引当金

当社は、平成19年4月より、退職金制度の一部として「新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援」を目的としてネクストキャリアプラン制度を新たに追加したことにより、過去勤務債務が300,849千円発生し、当期の退職給付費用も増加しております。

これにより、ソフトウェア開発事業の営業利益は25,340千円、ネットワーク機器・システム商品販売事業の営業利益は1,111千円、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は1,488千円それぞれ減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	ネットワーク 機器・シ ステム商品 販売事業 (千円)	オリジナル パッケージ 開発及び販 売事業 (千円)	ハードウェ ア組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	11,199,777	2,346,156	1,184,617	559,031	52,926	15,342,509	—	15,342,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	265	1,013	5,154	—	23,191	29,625	(29,625)	—
計	11,200,043	2,347,170	1,189,771	559,031	76,117	15,372,134	(29,625)	15,342,509
営業費用	10,139,743	2,316,549	1,396,170	563,157	58,510	14,474,131	(37,289)	14,436,841
営業利益又は 営業損失(△)	1,060,300	30,621	△206,398	△4,126	17,606	898,003	7,664	905,667

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連（財務会計システム、物流情報システム等）、セキュリティ関連（電子申請システム、インターネット認証システム等）、Web関連（Web E C / E D I システム等）、モバイル関連（次世代移動通信システム、携帯電話等）、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

ネットワーク機器・システム商品販売事業

PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイ等の情報関連機器の販売

ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト（OCR）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、独自のBUI（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」及び「BUIソリューション」、「マンション管理システム」、「セキュリティックソリューション」、「移動体製品開発」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

その他事業

不動産の賃貸並びにコンピュータ関連書籍・ムックの販売及び製品マニュアル・通信教育用教材等の受託制作

2. 会計方針の変更

(1) 役員賞与引当金

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較してソフトウェア開発事業の営業利益は9,976千円、ネットワーク機器・システム商品販売事業の営業利益は1,786千円、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は2,297千円、ハードウェア組立事業の営業利益は3,555千円、その他事業の営業利益は133千円それぞれ減少しております。

(2) 返品引当金

連結子会社のメディアドライブ㈱は、オリジナルパッケージ製品の返品に係る処理について、従来、実返品高を売上高の減額として処理しておりましたが、ソフトウェアパッケージ製品の店頭流通市場の縮小に伴う返品による損失に備えるため、当連結会計年度より、売上高の計上時に過年度の製品別返品実績に応じた返品引当金を計上する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較してオリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は11,931千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）並びに前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における海外売上高は、中間（連結）売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

また、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）における海外売上高はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 682円31銭	1株当たり純資産額 701円73銭	1株当たり純資産額 708円92銭
1株当たり中間純利益 金額 13円79銭	1株当たり中間純利益 金額 14円34銭	1株当たり当期純利益 金額 43円56銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 13円70銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 14円28銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 43円32銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	195,244	202,983	616,630
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	195,244	202,983	616,630
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,154	14,155	14,156
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	94	62	77

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	9,884,399	9,999,699	10,278,713
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	223,384	67,682	242,531
(うち少数株主持分)	(223,384)	(67,682)	(242,531)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	9,661,015	9,932,016	10,036,181
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株式 の数(千株)	14,159	14,153	14,156

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、固定資産の見直し及び資産効率の向上のため、平成19年11月7日に当社の保有する建物及び土地の一部の売買契約を締結しました。</p> <p>①譲渡する相手会社の名称 株式会社 ノエル</p> <p>②譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産 土地及び建物 譲渡前の用途 社員寮</p> <p>③譲渡の時期 引渡予定日 平成19年12月13日</p> <p>④譲渡価額 282百万円</p>	_____

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		1,805,670		1,700,591		1,814,039			
2 受取手形	※5	87,335		46,726		73,422			
3 売掛金		2,091,670		2,108,065		3,192,017			
4 有価証券		2,813,275		3,425,882		2,617,421			
5 たな卸資産		571,448		373,961		267,759			
6 繰延税金資産		202,695		192,578		297,336			
7 その他		149,813		124,249		142,975			
貸倒引当金		△21,840		△23,300		△32,780			
流動資産合計			7,700,069	51.7		7,948,756	54.2	8,372,193	55.0
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	※ 1,2	619,954		578,010		595,754			
(2) 土地	※ 2,3	948,444		903,644		903,644			
(3) その他	※1	29,992		38,981		26,746			
計		1,598,391		1,520,636		1,526,146			
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		253,671		213,583		224,353			
(2) その他		40,981		39,221		40,071			
計		294,653		252,805		264,425			
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		2,954,264		2,344,936		2,647,601			
(2) 関係会社株式		1,434,220		1,527,870		1,434,220			
(3) 敷金及び保証金		308,086		304,503		309,010			
(4) 繰延税金資産		133,473		294,423		195,022			
(5) その他		488,751		493,162		486,725			
貸倒引当金		△13,960		△13,950		△13,950			
計		5,304,835		4,950,946		5,058,629			
固定資産合計			7,197,880	48.3		6,724,388	45.8	6,849,201	45.0
資産合計			14,897,949	100.0		14,673,144	100.0	15,221,394	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		761,102		609,042		887,317	
2 短期借入金	※2	1,580,000		1,280,000		1,280,000	
3 1年以内に 返済予定の 長期借入金	※2	747,400		225,600		104,600	
4 未払法人税 等		133,391		78,310		341,569	
5 未払賞与		454,355		437,132		611,979	
6 役員賞与引 当金		5,000		6,000		12,000	
7 その他	※6	404,504		424,956		529,970	
流動負債合計		4,085,753	27.4	3,061,040	20.9	3,767,436	24.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	-		588,000		325,000	
2 再評価に係 る繰延税金 負債	※3	23,462		23,462		23,462	
3 退職給付引 当金		845,797		869,104		876,136	
4 役員退職慰 労金引当金		42,911		-		45,757	
5 執行役員退 職慰労金引 当金		13,212		-		14,916	
6 その他		16,343		78,009		16,235	
固定負債合計		941,725	6.3	1,558,575	10.6	1,301,506	8.6
負債合計		5,027,479	33.7	4,619,616	31.5	5,068,943	33.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,222,425	28.3	4,222,425	28.8	4,222,425	27.7
2 資本剰余金 資本準備 金		3,505,591		3,505,591		3,505,591	
資本剰余金 合計		3,505,591	23.5	3,505,591	23.9	3,505,591	23.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備 金		152,330		152,330		152,330	
(2) その他利 益剰余金							
プログラム等準備 金		109,957		70,949		90,063	
別途積立 金		2,410,000		2,410,000		2,410,000	
繰越利益 剰余金		592,473		997,993		940,537	
利益剰余金 合計		3,264,761	21.9	3,631,273	24.7	3,592,930	23.6
4 自己株式		△438,916	△2.9	△441,338	△3.0	△439,918	△2.9
株主資本合計		10,553,861	70.8	10,917,951	74.4	10,881,029	71.4
II 評価・換算差 額等							
1 その他有価 証券評価差							

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,282,582	100.0		6,348,398	100.0		13,778,603	100.0
II 売上原価			4,852,825	77.2		4,996,509	78.7		10,778,430	78.2
売上総利益			1,429,757	22.8		1,351,889	21.3		3,000,172	21.8
III 販売費及び一般管 理費			1,081,625	17.2		1,045,351	16.5		2,176,559	15.8
営業利益			348,131	5.6		306,537	4.8		823,613	6.0
IV 営業外収益	※1		147,681	2.4		128,567	2.0		244,475	1.8
V 営業外費用	※2		21,652	0.4		18,413	0.2		41,525	0.3
経常利益			474,161	7.6		416,691	6.6		1,026,563	7.5
VI 特別利益	※3		-	-		9,480	0.1		6,434	0.0
VII 特別損失	※4		4,649	0.1		36,127	0.6		24,312	0.2
税引前中間(当期) 純利益			469,512	7.5		390,043	6.1		1,008,685	7.3
法人税、住民税及 び事業税		137,015			83,263			473,177		
法人税等調整額		41,475	178,490	2.9	98,554	181,818	2.8	△83,713	389,463	2.8
中間(当期)純利益			291,021	4.6		208,225	3.3		619,221	4.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				プログラム 等準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	4,222,425	3,505,591	152,330	165,848	2,410,000	397,407	3,125,586	△442,005	10,411,597	
中間会計期間中 の変動額										
剰余金の配当 (注) 1						△141,506	△141,506		△141,506	
役員賞与 (注) 1						△10,000	△10,000		△10,000	
プログラム等 準備金取崩額 (注) 2				△55,891		55,891	-		-	
中間純利益						291,021	291,021		291,021	
自己株式の取得							-	△631	△631	
自己株式の処分						△339	△339	3,719	3,380	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中 の変動額合計（千円）	-	-	-	△55,891	-	195,066	139,175	3,088	142,263	
平成18年9月30日 残高（千円）	4,222,425	3,505,591	152,330	109,957	2,410,000	592,473	3,264,761	△438,916	10,553,861	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	331,586	△966,588	△635,001	9,776,596
中間会計期間中 の変動額				
剰余金の配当 (注) 1				△141,506
役員賞与 (注) 1				△10,000
プログラム等準備金 取崩額 (注) 2				-
中間純利益				291,021
自己株式の取得				△631
自己株式の処分				3,380
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△48,389	-	△48,389	△48,389
中間会計期間中 の変動額合計（千円）	△48,389	-	△48,389	93,873
平成18年9月30日 残高（千円）	283,196	△966,588	△683,391	9,870,470

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 2. プログラム等準備金の取崩額のうち、平成18年6月の定時株主総会決議に基づく取崩額は35,996千円であり、平成18年9月中間期の中間決算手続きに係る取崩額は19,894千円であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				プログラム 等準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高（千円）	4,222,425	3,505,591	152,330	90,063	2,410,000	940,537	3,592,930	△439,918	10,881,029	
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当						△169,883	△169,883		△169,883	
プログラム等 準備金取崩額				△19,113		19,113	-		-	
中間純利益						208,225	208,225		208,225	
自己株式の取得							-	△1,420	△1,420	
自己株式の処分							-		-	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	-	△19,113	-	57,455	38,342	△1,420	36,922	
平成19年9月30日 残高（千円）	4,222,425	3,505,591	152,330	70,949	2,410,000	997,993	3,631,273	△441,338	10,917,951	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	238,009	△966,588	△728,578	10,152,451
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				△169,883
プログラム等準備金 取崩額				-
中間純利益				208,225
自己株式の取得				△1,420
自己株式の処分				-
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△135,845	-	△135,845	△135,845
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	△135,845	-	△135,845	△98,923
平成19年9月30日 残高（千円）	102,164	△966,588	△864,423	10,053,528

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,222,425	3,505,591	152,330	165,848	2,410,000	397,407	3,125,586	△442,005	10,411,597	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注) 1						△141,506	△141,506		△141,506	
役員賞与 (注) 1						△10,000	△10,000		△10,000	
プログラム等準備金取崩額 (注) 2				△75,785		75,785	-		-	
当期純利益						619,221	619,221		619,221	
自己株式の取得							-	△2,001	△2,001	
自己株式の処分						△370	△370	4,088	3,718	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△75,785	-	543,130	467,344	2,087	469,431	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,222,425	3,505,591	152,330	90,063	2,410,000	940,537	3,592,930	△439,918	10,881,029	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	331,586	△966,588	△635,001	9,776,596
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) 1				△141,506
役員賞与 (注) 1				△10,000
プログラム等準備金取崩額 (注) 2				-
当期純利益				619,221
自己株式の取得				△2,001
自己株式の処分				3,718
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△93,576	-	△93,576	△93,576
事業年度中の変動額合計 (千円)	△93,576	-	△93,576	375,855
平成19年3月31日 残高 (千円)	238,009	△966,588	△728,578	10,152,451

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. プログラム等準備金の取崩額のうち、平成18年6月の定時株主総会決議に基づく取崩額は35,996千円であり、平成19年3月期の決算手続きに係る取崩額は39,788千円であります。

次へ

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定）によって おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>②製品 個別法による原価法によ っております。</p> <p>③原材料 総平均法による原価法に よっております。</p> <p>④仕掛品 個別法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同 左</p> <p>②製品 同 左</p> <p>③原材料 同 左</p> <p>④仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定）によっており ます。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同 左</p> <p>②製品 同 左</p> <p>③原材料 同 左</p> <p>④仕掛品 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 工具器具及び備品 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 901千円減少しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 1,176千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、前事業年度と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 5,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、前事業年度と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ネクストキャリアプラン制度に係る過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年4月より、退職金制度の一部として「新たな分野への転身を希望する社員への積極的支援」を目的としてネクストキャリアプラン制度を新たに追加したことにより、過去勤務債務が 300,849千円発生し、当期の退職給付費用も増加しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間における営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ27,940千円減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労金引当金 執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 _____ (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月8日に開催された取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年6月28日に開催された定時株主総会において、打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。 これを受けて当該引当金残高を、固定負債の部のその他に含めて記載しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労金引当金 _____ (追加情報) 当社は、従来、執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月8日に開催された取締役会において執行役員退職慰労金制度を廃止して打ち切り支給することとし、その支給時期は執行役員を退任する時とする旨を決議しました。 これを受けて当該引当金残高を、固定負債の部のその他に含めて記載しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労金引当金 執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 …借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 9,870,470千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,152,451千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,523,929 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,471,329 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,450,085 千円</p>																																										
<p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">311,645 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">305,555 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,200千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">605,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,000 千円</td> </tr> </table>	建 物	311,645 千円	土 地	305,555 千円	合 計	617,200千円	短期借入金	60,000 千円	長期借入金	605,000 千円	(1年以内返済予定額含む)		合 計	665,000 千円	<p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">186,794 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">90,205 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,999千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,000 千円</td> </tr> </table>	建 物	186,794 千円	土 地	90,205 千円	合 計	276,999千円	短期借入金	60,000 千円	長期借入金	100,000 千円	(1年以内返済予定額含む)		合 計	160,000 千円	<p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">255,777 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">218,408 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,186千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">195,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,000 千円</td> </tr> </table>	建 物	255,777 千円	土 地	218,408 千円	合 計	474,186千円	短期借入金	60,000 千円	長期借入金	195,000 千円	(1年以内返済予定額含む)		合 計	255,000 千円
建 物	311,645 千円																																											
土 地	305,555 千円																																											
合 計	617,200千円																																											
短期借入金	60,000 千円																																											
長期借入金	605,000 千円																																											
(1年以内返済予定額含む)																																												
合 計	665,000 千円																																											
建 物	186,794 千円																																											
土 地	90,205 千円																																											
合 計	276,999千円																																											
短期借入金	60,000 千円																																											
長期借入金	100,000 千円																																											
(1年以内返済予定額含む)																																												
合 計	160,000 千円																																											
建 物	255,777 千円																																											
土 地	218,408 千円																																											
合 計	474,186千円																																											
短期借入金	60,000 千円																																											
長期借入金	195,000 千円																																											
(1年以内返済予定額含む)																																												
合 計	255,000 千円																																											
<p>※3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当中間会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 79,876千円</p>	<p>※3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当中間会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 59,774千円</p>	<p>※3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 95,243千円</p>																																										
<p>4 保証債務 エヌジャーケーテクノ・システム㈱の取次店に対する支払債務 取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務</p>	<p>4 保証債務 同 左</p>	<p>4 保証債務 同 左</p>																																										

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※5 中間期末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,322千円</p>	<p>※5 中間期末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,111千円</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,387千円</p>
<p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として計上しております。</p> <p>当中間会計期間末における未払消費税等は84,876千円であり、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として計上しております。</p> <p>当中間会計期間末における未払消費税等は98,575千円であり、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,522千円 有価証券利息 45,390千円 収益分配金 5,920千円 受取配当金 59,094千円 投資有価証券売却益 11,923千円 賃貸収入 3,351千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,243千円 有価証券利息 53,207千円 収益分配金 12,847千円 受取配当金 37,281千円 投資有価証券売却益 12,088千円 賃貸収入 2,107千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,622千円 有価証券利息 102,528千円 収益分配金 17,051千円 受取配当金 61,093千円 投資有価証券売却益 23,533千円 賃貸収入 5,807千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,128千円 貸倒引当金繰入額 70千円 遊休資産管理費用 5,086千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 14,641千円 遊休資産管理費用 3,071千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,918千円 貸倒引当金繰入額 60千円 遊休資産管理費用 9,728千円
	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 9,480千円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 6,434千円
※4 特別損失の主要項目 有形固定資産廃棄損 160千円 投資有価証券評価損 2,744千円 事務所移転費用 1,743千円	※4 特別損失の主要項目 有形固定資産廃棄損 2,697千円 ソフトウェア廃棄損 40千円 投資有価証券評価損 31,837千円 事務所移転費用 1,552千円	※4 特別損失の主要項目 たな卸資産廃棄損 161千円 有形固定資産廃棄損 419千円 ソフトウェア廃棄損 108千円 投資有価証券評価損 20,859千円 事務所移転費用 1,743千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 25,419千円 無形固定資産 44,703千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 26,255千円 無形固定資産 48,796千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 52,416千円 無形固定資産 111,665千円
6 当社の主力であるソフトウェア開発事業の売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期に検収される割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に大きな相違があり、上半期と下半期の業績には大きな差異が生じます。	6 同 左	

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,189	1	10	1,180
合計	1,189	1	10	1,180

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少10千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

II 当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,183	3	-	1,186
合計	1,183	3	-	1,186

(注) 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

III 前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,189	4	11	1,183
合計	1,189	4	11	1,183

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少11千株は、ストック・オプション行使によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>155,388</td> <td>85,593</td> <td>69,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,314</td> <td>11,297</td> <td>4,017</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,703</td> <td>96,890</td> <td>73,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,128千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,768千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>955千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	155,388	85,593	69,795	その他	15,314	11,297	4,017	合計	170,703	96,890	73,812	1年以内	38,758千円	1年超	36,370千円	合計	75,128千円	支払リース料	28,137千円	減価償却費相当額	26,768千円	支払利息相当額	955千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>168,761</td> <td>79,061</td> <td>89,699</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,818</td> <td>8,182</td> <td>6,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,579</td> <td>87,244</td> <td>96,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,934千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,605千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,812千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	168,761	79,061	89,699	その他	14,818	8,182	6,636	合計	183,579	87,244	96,335	1年以内	49,671千円	1年超	47,934千円	合計	97,605千円	支払リース料	28,339千円	減価償却費相当額	26,812千円	支払利息相当額	1,285千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>176,575</td> <td>91,593</td> <td>84,981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,314</td> <td>13,375</td> <td>8,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,889</td> <td>104,968</td> <td>93,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,623千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,996千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	176,575	91,593	84,981	その他	22,314	13,375	8,939	合計	198,889	104,968	93,921	1年以内	44,860千円	1年超	50,571千円	合計	95,432千円	支払リース料	55,838千円	減価償却費相当額	53,623千円	支払利息相当額	1,996千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	155,388	85,593	69,795																																																																																			
その他	15,314	11,297	4,017																																																																																			
合計	170,703	96,890	73,812																																																																																			
1年以内	38,758千円																																																																																					
1年超	36,370千円																																																																																					
合計	75,128千円																																																																																					
支払リース料	28,137千円																																																																																					
減価償却費相当額	26,768千円																																																																																					
支払利息相当額	955千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	168,761	79,061	89,699																																																																																			
その他	14,818	8,182	6,636																																																																																			
合計	183,579	87,244	96,335																																																																																			
1年以内	49,671千円																																																																																					
1年超	47,934千円																																																																																					
合計	97,605千円																																																																																					
支払リース料	28,339千円																																																																																					
減価償却費相当額	26,812千円																																																																																					
支払利息相当額	1,285千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具及び備品	176,575	91,593	84,981																																																																																			
その他	22,314	13,375	8,939																																																																																			
合計	198,889	104,968	93,921																																																																																			
1年以内	44,860千円																																																																																					
1年超	50,571千円																																																																																					
合計	95,432千円																																																																																					
支払リース料	55,838千円																																																																																					
減価償却費相当額	53,623千円																																																																																					
支払利息相当額	1,996千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 697円10銭	1株当たり純資産額 710円31銭	1株当たり純資産額 717円14銭
1株当たり中間純利益金額 20円56銭	1株当たり中間純利益金額 14円71銭	1株当たり当期純利益金額 43円74銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 20円42銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 43円50銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	291,021	208,225	619,221
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	291,021	208,225	619,221
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,154	14,155	14,156
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (千株)	94	62	77

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,870,470	10,053,528	10,152,451
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	9,870,470	10,053,528	10,152,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	14,159	14,153	14,156

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
_____	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、固定資産の見直し及び資産効率の向上のため、平成19年11月7日に当社の保有する建物及び土地の一部の売買契約を締結しました。</p> <p>①譲渡する相手会社の名称 株式会社 ノエル</p> <p>②譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産 土地及び建物 譲渡前の用途 社員寮</p> <p>③譲渡の時期 引渡予定日 平成19年12月13日</p> <p>④譲渡価額 282百万円</p>	_____

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成19年6月29日

関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第37期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年7月10日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

株式会社エヌジェーケー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 理夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 晟祐

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載されているとおり、連結子会社メディアドライブ株式会社は当中間連結会計期間より、返品による損失に備えるため返品引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社エヌジェーケー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 理夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 晟祐

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年11月7日に保有する建物及び土地の一部の売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

株式会社エヌジェーケー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 理夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 晟祐

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェーケーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社エヌジェーケー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 理夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 晟祐

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェーケーの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年11月7日に保有する建物及び土地の一部の売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。